



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月4日

上場取引所 東

上場会社名 カネコ種苗株式会社

コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長

(氏名) 長谷 浩克

TEL 027-251-1619

四半期報告書提出予定日 平成28年4月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	35,933	△0.3	927	△7.6	1,013	△8.1	654	△6.0
27年5月期第3四半期	36,040	0.1	1,003	31.4	1,102	29.7	696	35.4

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 480百万円 (△47.6%) 27年5月期第3四半期 916百万円 (58.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	55.78	—
27年5月期第3四半期	59.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第3四半期	33,467	15,628	46.7	1,331.07
27年5月期	44,088	15,443	35.0	1,315.16

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 15,628百万円 27年5月期 15,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	11.00	—	14.00	25.00
28年5月期	—	11.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	14.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	59,000	0.4	1,850	△13.7	1,950	△14.3	1,200	△12.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年5月期3Q	11,772,626 株	27年5月期	11,772,626 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年5月期3Q	31,127 株	27年5月期	30,139 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年5月期3Q	11,741,997 株	27年5月期3Q	11,743,891 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日～平成28年2月29日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなか個人消費に底堅い動きがみられるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気が下振れし、また、本年年初から株価が低迷するなど不透明な状況が続いております。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、TPP（環太平洋経済連携協定）などを踏まえた、耕作放棄地の解消や農地の集約化・大規模化の進捗状況は芳しくないなど、構造改革の進みはゆるやかなものとなっております。

このような状況のなか当社グループの業績は、農材事業が順調だったものの、施設材事業がこれまで大きく伸長した反動などから低調に終わりました。

売上高359億33百万円で前年同四半期比1億6百万円（0.3%）の減収となり、利益面でも営業利益9億27百万円で前年同四半期比75百万円（7.6%）減、経常利益10億13百万円で前年同四半期比88百万円（8.1%）減、親会社株主に帰属する四半期純利益6億54百万円で前年同四半期比41百万円（6.0%）減となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、牧草関係で緑化工事用種子の販売が低迷したものの、野菜種子関係でキャベツの輸出やレタスの国内販売が伸長したことなどにより、売上高47億22百万円で前年同四半期比2.7%増となりました。

利益面においては、牧草種子の輸入仕入コスト上昇による採算の悪化や費用の増加により、セグメント利益は5億51百万円で前年同四半期比3.2%減となりました。

花き事業

花き事業においては、家庭園芸肥料の販売が低迷したものの、家庭園芸農薬の積極的な販売推進やオリジナル野菜苗の販路拡大などによりカバーし、売上高47億85百万円で前年同四半期比1.5%増となり、セグメント損失も1億76百万円（前年同四半期のセグメント損失は1億89百万円）と改善いたしました。

なお、当事業は春に需要期を迎えることに伴い、第4四半期に売上高及び利益が集散的に計上される傾向があります。第3四半期まではセグメント利益はマイナスであります。例年通期では当該マイナスは解消されております。

農材事業

農材事業においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により農薬の販売が大きく低迷した前期の状況と比べ、今期は常態に回復したことや、得意先のニーズをとらえた営業展開により、売上高149億43百万円で前年同四半期比7.3%増となり、セグメント利益も4億68百万円で前年同四半期比18.6%増となりました。

施設材事業

施設材事業においては、前期の業績向上の主要因となっていた雪害に伴う農業用施設の復旧需要が一巡したことから、売上高112億49百万円で前年同四半期比10.5%減となり、セグメント利益も6億44百万円で前年同四半期比18.5%減となりました。

造園事業

売上高2億31百万円で前年同四半期比2.6%増となり、セグメント利益も497千円（前年同四半期のセグメント損失は1,312千円）と改善いたしました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、334億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して106億20百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また、「負債の部」の残高は、178億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して108億6百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

「純資産の部」の残高は、156億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億85百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が減少したものの、それを上回る利益を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月9日の「平成27年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年5月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成28年2月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,564	3,207,639
受取手形及び売掛金	24,355,732	13,500,915
商品	6,945,125	7,606,820
その他	1,902,388	1,134,361
貸倒引当金	△84,562	△47,314
流動資産合計	35,817,247	25,402,422
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,196,919	4,196,919
その他（純額）	1,702,308	1,728,421
有形固定資産合計	5,899,227	5,925,340
無形固定資産	77,098	63,179
投資その他の資産		
その他	2,304,817	2,086,689
貸倒引当金	△10,284	△10,454
投資その他の資産合計	2,294,532	2,076,235
固定資産合計	8,270,858	8,064,755
資産合計	44,088,105	33,467,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,054,682	13,650,262
短期借入金	1,235,000	2,015,000
未払法人税等	514,591	4,069
その他	1,388,628	791,311
流動負債合計	27,192,902	16,460,643
固定負債		
退職給付に係る負債	1,147,735	1,127,219
役員退職慰労引当金	214,580	124,225
その他	89,658	126,359
固定負債合計	1,451,973	1,377,803
負債合計	28,644,875	17,838,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	11,663,286	12,024,687
自己株式	△19,841	△20,922
株主資本合計	14,899,933	15,260,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,857	394,567
退職給付に係る調整累計額	△31,561	△26,089
その他の包括利益累計額合計	543,296	368,477
純資産合計	15,443,229	15,628,731
負債純資産合計	44,088,105	33,467,177

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）
売上高	36,040,161	35,933,270
売上原価	30,082,256	30,002,314
売上総利益	5,957,904	5,930,956
販売費及び一般管理費	4,954,003	5,003,017
営業利益	1,003,901	927,938
営業外収益		
受取配当金	34,366	35,405
投資事業組合運用益	1,766	178
受取家賃	45,462	45,705
その他	37,491	23,314
営業外収益合計	119,087	104,603
営業外費用		
支払利息	20,630	16,869
その他	119	2,197
営業外費用合計	20,749	19,066
経常利益	1,102,239	1,013,476
特別利益		
投資有価証券売却益	—	909
特別利益合計	—	909
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,416
固定資産処分損	424	3,533
特別損失合計	424	8,949
税金等調整前四半期純利益	1,101,814	1,005,436
法人税等	405,155	350,482
四半期純利益	696,659	654,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	696,659	654,954

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）
四半期純利益	696,659	654,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,944	△180,290
退職給付に係る調整額	9,771	5,472
その他の包括利益合計	219,716	△174,818
四半期包括利益	916,375	480,135
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	916,375	480,135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自平成26年6月1日 至平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,597,255	4,716,611	13,925,563	12,574,829	225,903	36,040,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,781	249	866	3,636	—	52,532
計	4,645,036	4,716,860	13,926,429	12,578,465	225,903	36,092,693
セグメント利益又は損失（△）	569,980	△189,454	394,559	790,815	△1,312	1,564,588

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,564,588
全社費用（注）	△560,687
四半期連結損益計算書の営業利益	1,003,901

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年6月1日 至平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,722,723	4,785,551	14,943,972	11,249,343	231,681	35,933,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,870	642	1,112	2,885	—	61,509
計	4,779,593	4,786,193	14,945,084	11,252,228	231,681	35,994,779
セグメント利益又は損失（△）	551,874	△176,890	468,057	644,217	497	1,487,755

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,487,755
全社費用（注）	△559,817
四半期連結損益計算書の営業利益	927,938

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。